

平成19年就業構造基本調査結果の概要

はじめに

総務省統計局から、平成19年10月1日現在で実施された就業構造基本調査（指定統計第87号）の結果が公表されました。このうち本県分についてとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

この調査は国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るために実施されるもので、今回の調査は、昭和31年の第1回調査から数えて15回目に当たります。本県においては、9,270世帯が調査対象として無作為に抽出され、その世帯にふだん住んでいる15歳以上の人全員について調査が実施されました。したがって、この調査結果は、一部世帯を抽出・調査することにより県全体を推計したものとなっています。

1 就業状態

(1) 有業者

一 有業率は男女とも低下—

平成19年10月1日現在における15歳以上人口1,280千人のうち、有業者数は726千人で、5年前の平成14年と比較すると、26千人減少している。

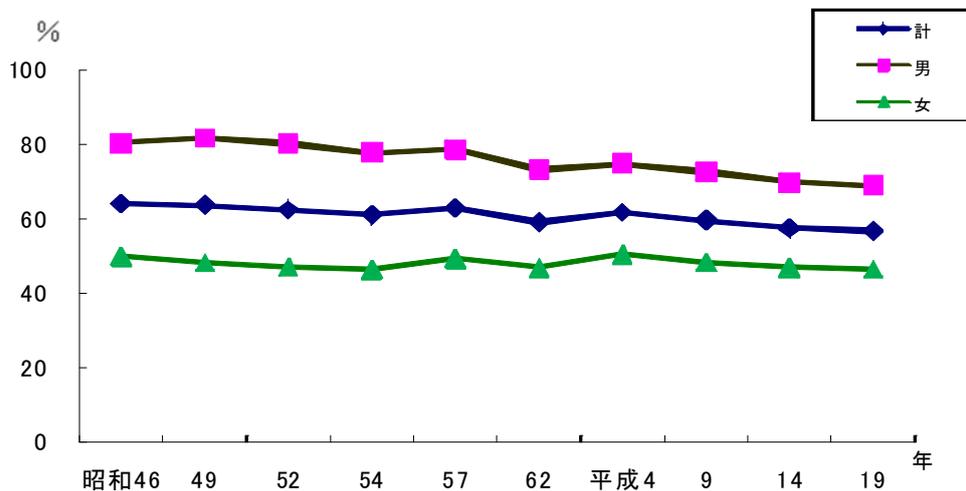
また、有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は56.7%で、5年前に比べ0.7ポイント低下している。男女別にみると、男性は68.9%、女性は46.4%で、5年前に比べそれぞれ0.8ポイント、0.3ポイント低下している。

(表1, 図1)

表1 男女別有業者数及び有業率(昭和46年~平成19年) —山口県、全国

年次		男女計			男			女		
		15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率
山口県	昭和46年	1,160	742	64.0	538	432	80.3	621	309	49.8
	49年	1,172	746	63.7	543	443	81.6	629	303	48.2
	52年	1,211	756	62.4	566	454	80.2	644	302	46.9
	54年	1,228	749	61.0	575	447	77.7	653	302	46.2
	57年	1,241	781	62.9	580	456	78.6	661	325	49.2
	62年	1,279	755	59.0	596	436	73.2	683	319	46.7
	平成4年	1,303	803	61.6	605	452	74.7	697	351	50.4
	9年	1,317	784	59.5	613	445	72.6	704	339	48.2
	14年	1,310	752	57.4	610	425	69.7	700	327	46.7
	19年	1,280	726	56.7	594	409	68.9	686	318	46.4
全国	昭和46年	79,419	50,630	63.8	38,449	31,598	82.2	40,970	19,032	46.5
	49年	82,815	51,341	62.0	39,980	32,512	81.3	42,836	18,828	44.0
	52年	86,126	53,649	62.3	41,763	33,547	80.3	44,363	20,103	45.3
	54年	88,297	54,757	62.0	42,825	34,017	79.4	45,472	20,720	45.6
	57年	91,264	57,888	63.4	44,256	35,083	79.3	47,008	22,805	48.5
	62年	97,337	60,502	62.2	47,238	36,372	77.0	50,100	24,130	48.2
	平成4年	102,938	65,756	63.9	49,999	38,776	77.6	52,939	26,980	51.0
	9年	106,653	67,003	62.8	51,746	39,508	76.3	54,907	27,495	50.1
	14年	109,175	65,009	59.5	52,826	38,034	72.0	56,348	26,975	47.9
	19年	110,302	65,978	59.8	53,283	38,175	71.6	57,019	27,803	48.8

図1 男女別有業率の推移(昭和46年~平成19年)



— 男性の「60～64歳」で有業率が10.2ポイント上昇—

有業者の年齢階級別構成をみると、男性では、平成14年と比べると、「15～19歳」「20～24歳」「25～29歳」及び「35～39歳」の各年齢層が4ポイント以上低下しているのに対し、「60～64歳」が10.2ポイント上昇している。

また、女性では、平成14年と同様、「30～34歳」を底とするいわゆるM字型の傾向は変わらないが、平成19年は「30～34歳」が6.7ポイント上昇している。

(表2、図2、図3)

表2 男女、年齢階級別有業率（平成14年、19年）

区 分	男			女		
	平成14年	平成19年	増 減	平成14年	平成19年	増 減
総 数	69.7	68.9	△ 0.8	46.7	46.4	△ 0.3
15～19歳	15.9	11.4	△ 4.5	16.3	18.2	1.9
20～24歳	73.7	69.4	△ 4.3	70.3	69.4	△ 0.9
25～29歳	93.6	89.2	△ 4.4	66.0	70.3	4.3
30～34歳	91.1	95.7	4.6	56.3	63.0	6.7
35～39歳	97.4	93.3	△ 4.1	64.3	66.0	1.7
40～44歳	95.1	94.7	△ 0.4	72.1	73.2	1.1
45～49歳	95.7	92.5	△ 3.2	75.5	79.1	3.6
50～54歳	93.8	93.5	△ 0.3	68.7	71.4	2.7
55～59歳	88.5	89.1	0.6	63.2	59.7	△ 3.5
60～64歳	60.4	70.6	10.2	45.5	44.6	△ 0.9
65歳以上	33.3	33.1	△ 0.2	16.0	15.5	△ 0.5

図2 年齢階級別有業率—男（平成14年、19年）

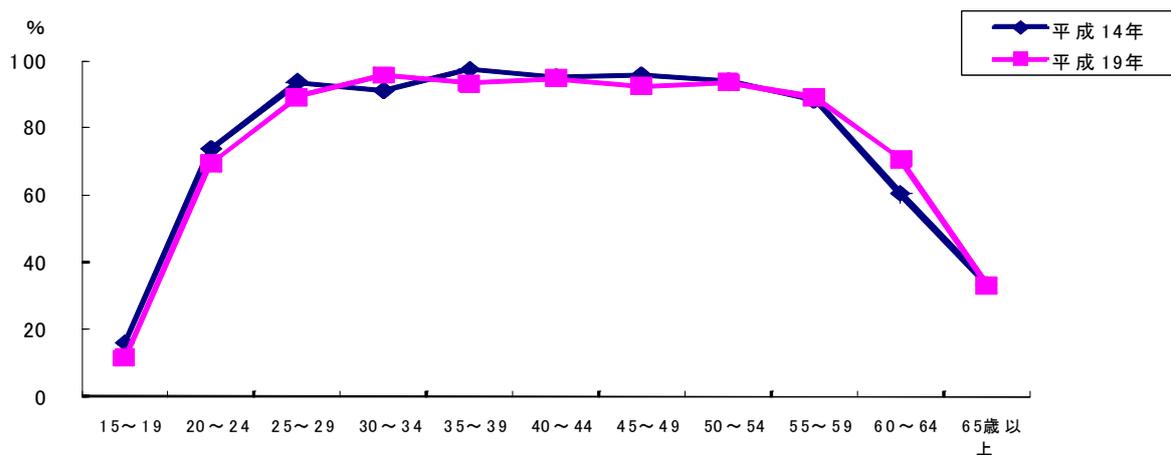
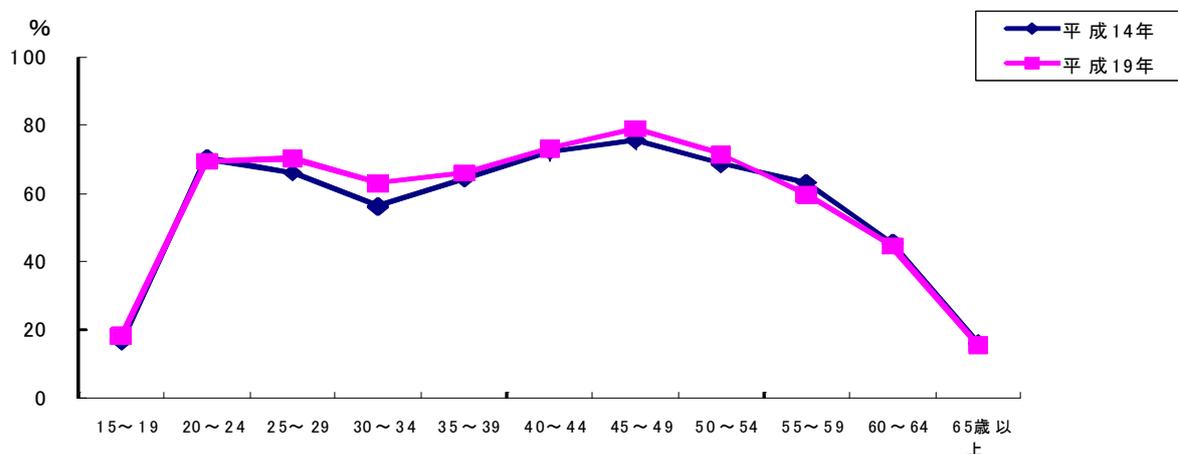


図3 年齢階級別有業率—女（平成14年、19年）



(2) 産業別有業者数

一 第3次産業の割合が拡大

有業者を産業（3部門）別にみると、「第1次産業」は42千人（全産業の6.0%）、「第2次産業」は193千人（同27.2%）、「第3次産業」は473千人（同66.8%）となっており、平成14年と比べると「第1次産業」が0.8ポイント、「第2次産業」が1.6ポイント低下したのに対し、「第3次産業」が2.4ポイント上昇している。

有業者を産業（大分類）別にみると、「医療、福祉」（8千人増）、「情報通信業」（4千人増）が増加したのに対し、「建設業」（12千人減）、「卸売・小売業」（12千人減）、「製造業」（10千人減）等が減少となっている。

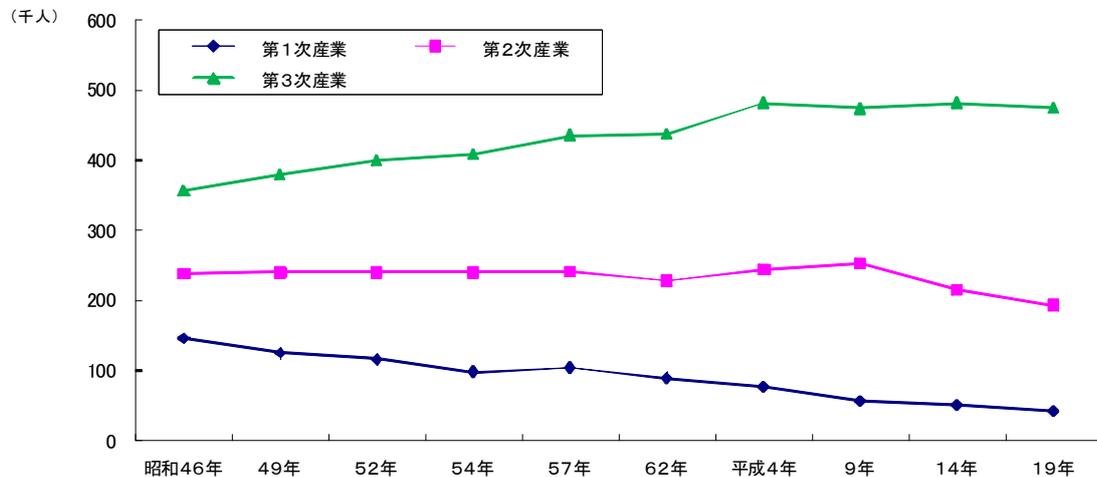
昭和46年以降の有業者の推移をみると、「第1次産業」は減少傾向にあり、「第2次産業」も平成9年をピークに減少している。また、「第3次産業」は増加傾向であったが、平成19年は減少した。

（表3、図4）

表3 産業（大分類、3部門）別有業者数及び構成比（平成14年、19年）

区 分	（単位：千人、%、ポイント）					
	平成14年		平成19年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	752	100.0	726	100.0	△26	0.0
農業	43	5.7	34	4.7	△9	△1.0
林業	1	0.1	1	0.1	0	0.0
漁業	7	0.9	7	1.0	0	0.1
鉱業	1	0.1	1	0.1	0	0.0
建設業	80	10.6	68	9.4	△12	△1.2
製造業	134	17.8	124	17.1	△10	△0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7	4	0.6	△1	△0.1
情報通信業	6	0.8	10	1.4	4	0.6
運輸業	40	5.3	35	4.8	△5	△0.5
卸売・小売業	136	18.1	124	17.1	△12	△1.0
金融・保険業	18	2.4	17	2.3	△1	△0.1
不動産業	6	0.8	7	1.0	1	0.2
飲食店、宿泊業	37	4.9	34	4.7	△3	△0.2
医療、福祉	73	9.7	81	11.2	8	1.5
教育、学習支援業	33	4.4	34	4.7	1	0.3
複合サービス事業	11	1.5	9	1.2	△2	△0.3
サービス業（他に分類されないもの）	87	11.6	86	11.8	△1	0.4
公務（他に分類されないもの）	30	4.0	34	4.7	4	0.7
分類不能の産業	6	0.8	18	2.5	12	1.7
第1次産業	50	6.8	42	6.0	△8	△0.8
第2次産業	215	28.8	193	27.2	△22	△1.6
第3次産業	481	64.4	473	66.8	△8	2.4

図4 産業（大分類、3部門）別有業者の推移（昭和46年～平成19年）



(3) 職業別有業者数

一 生産工程・労務作業者が減少一

有業者を職業（大分類）別にみると、「生産工程・労務作業者」が210千人（有業者に占める割合28.9％）と高く、次いで「事務従事者」が132千人（同18.2％）、「専門的・技術的職業従事者」が99千人（同13.6％）、「販売従事者」が86千人（同11.8％）などとなっている。

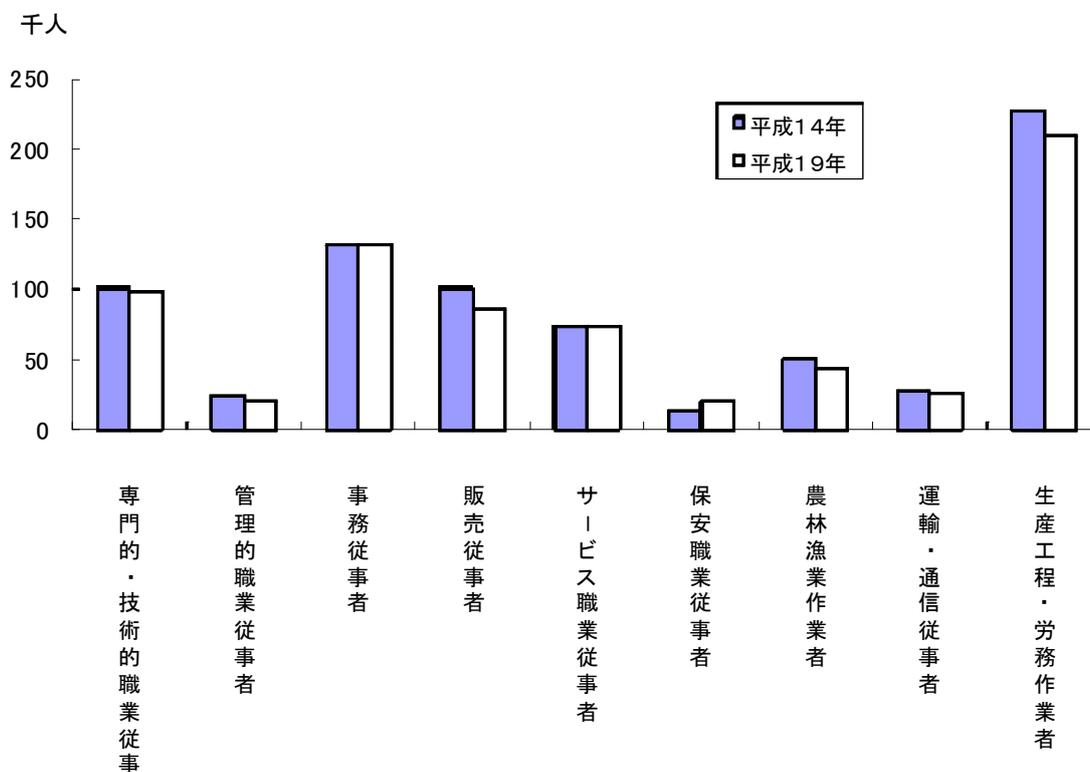
平成14年と比べると、「保安職業従事者」（7千人増）、「事務従事者」（1千人増）が増加したのに対し、「生産工程・労務作業者」（17千人減）、「販売従事者」（15千人減）等で減少している。

（表4、図5）

表4 職業（大分類）別有業者数及び構成比（平成14年、19年）

区 分	平成14年		平成19年		増 減	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
総 数	752	100.0	726	100.0	△26	-
専門的・技術的職業従事者	101	13.4	99	13.6	△2	0.2
管理的職業従事者	24	3.2	20	2.8	△4	△0.4
事務従事者	131	17.4	132	18.2	1	0.8
販売従事者	101	13.4	86	11.8	△15	△1.6
サービス職業従事者	74	9.8	74	10.2	0	0.4
保安職業従事者	13	1.7	20	2.8	7	1.1
農林漁業作業者	50	6.6	43	5.9	△7	△0.7
運輸・通信従事者	28	3.7	26	3.6	△2	△0.1
生産工程・労務作業者	227	30.2	210	28.9	△17	△1.3
分類不能の職業	5	0.7	16	2.2	11	1.5

図5 職業（大分類）別有業者数（平成14年、19年）



(4) 雇用者

一 雇用者は男性は減少、女性は増加一

有業者のうち、雇用者（役員を除く）は 577 千人で、有業者に占める割合は 79.5 % となっており、平成 14 年と比べ実数では 6 千人減少したものの、有業者全体に占める割合は 2 ポイント上昇している。

男女別にみると、男性 317 千人（男性有業者の 77.5 %）、女性 260 千人（女性有業者の 81.8 %）で、平成 14 年と比べ、男性は 10 千人（男性有業者全体に占める割合 0.6 ポイント上昇）減少し、女性は 3 千人（女性有業者全体に占める割合 3.2 ポイント上昇）増加している。

一 非正規就業者が増加一

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業者」は 387 千人（役員を除いた雇用者の 67.1 %）、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員等の「非正規の就業者」は 190 千人（役員を除いた雇用者の 32.9 %）となっている。

男女別にみると、「正規の職員・従業者」が男性は 83.9 %、女性は 46.5 %、「非正規の就業者」が男性は 16.4 %、女性は 53.4 %となっている。

平成 14 年と比べると、男女とも「非正規の就業者」の割合が上昇している。

（表 5）

表 5 男女、雇用形態別（役員を除く）雇用者数及び構成比（平成 14 年、19 年）

（単位：千人、%、ポイント）

区 分	実 数		構成比		増 減	
	平成14年	平成19年	平成14年	平成19年	実 数	構成比
雇用者(総数:役員を除く)	583	577	100.0	100.0	△ 6	-
役員	(38)	(39)				
正規の職員・従業者	407	387	69.8	67.1	△ 20	△ 2.7
パート・アルバイト	137	143	23.5	24.8	6	1.3
労働者派遣事業所の派遣社員	5	10	0.9	1.7	5	0.8
契約社員・嘱託	23	28	3.9	4.9	5	1.0
その他	11	9	1.9	1.6	△ 2	△ 0.3
雇用者(男:役員を除く)	327	317	100.0	100.0	△ 10	-
役員	(20)	(29)				
正規の職員・従業者	280	266	85.6	83.9	△ 14	△ 1.7
パート・アルバイト	27	27	8.3	8.5	0	0.2
労働者派遣事業所の派遣社員	3	5	0.9	1.6	2	0.7
契約社員・嘱託	12	16	3.7	5.0	4	1.3
その他	4	4	1.2	1.3	0	0.1
雇用者(女:役員を除く)	257	260	100.0	100.0	3	-
役員	(9)	(10)				
正規の職員・従業者	126	121	49.0	46.5	△ 5	△ 2.5
パート・アルバイト	110	116	42.8	44.6	6	1.8
労働者派遣事業所の派遣社員	2	6	0.8	2.3	4	1.5
契約社員・嘱託	11	12	4.3	4.6	1	0.3
その他	6	5	2.3	1.9	△ 1	△ 0.4

注) 「パート」、「アルバイト」等は職種と呼称による。

2 就業異動の状況

—継続就業者、転職者、離職者、新規就業者はいずれも減少—

1年前と比べた就業状態の変化（就業異動）をみると、有業者 726 千人のうち、1年前も同じ仕事をしてきた「継続就業者」は 637 千人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は 33 千人、1年前は無業者であった「新規就業者」は 41 千人となった。また、無業者 554 千人のうち、1年前は有業者であった「離職者」は 40 千人、1年前も無業者であった「継続非就業者」は 509 千人となっている。

平成 14 年と比べると、「継続就業者」は 28 千人（4.2 %）、「転職者」は 1 千人（2.9 %）、「離職者」は 5 千人（11.1 %）、「新規就業者」は 5 千人（10.9 %）、いずれも減少している。

転職者の現在の有業者に占める割合（転職率）と離職者の現在の有業者に占める割合（離職率）をみると、転職率は 4.5 % で同じ、離職率は 5.5 % で 0.5 ポイント低下している。

（表 6）

表 6 男女、過去 1 年以内の就業状態の異動別 15 歳以上人口（平成 14 年、19 年）

ふたんの就業状況 過去1年以内の就業異動		総数			男			女		
		総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成 14 年	総数	1310	752	558	610	425	185	700	327	373
	有業者(1年前)	744	699	45	424	403	21	321	297	24
	継続就業者 注1)	665	665	-	386	386	-	279	279	-
	転職者	34	34	-	17	17	-	18	18	-
	離職者	45	-	45	21	-	21	24	-	24
	無業者(1年前)	559	46	513	183	19	164	376	27	349
	新規就業者	46	46	-	19	19	-	27	27	-
	継続非就業者 注2)	513	-	513	164	-	164	349	-	349
	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
	転職率 注3)	4.5			4.0			5.5		
	離職率	6.0			4.9			7.3		
	継続就業率	88.4			90.8			85.3		
新規就業率	6.1			4.5			8.3			
継続非就業率	91.9			88.6			93.6			
平成 19 年	総数	1280	726	554	594	409	186	686	318	369
	有業者(1年前)	710	670	40	400	384	16	311	286	25
	継続就業者 注1)	637	637	-	368	368	-	269	269	-
	転職者	33	33	-	16	16	-	17	17	-
	離職者	40	-	40	16	-	16	25	-	25
	無業者(1年前)	550	41	509	183	14	169	366	26	340
	新規就業者	41	41	-	14	14	-	26	26	-
	継続非就業者 注2)	509	-	509	169	-	169	340	-	340
	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
	転職率 注3)	4.5			3.9			5.3		
	離職率	5.5			3.9			7.9		
	継続就業率	87.7			90.0			84.6		
新規就業率	5.6			3.4			8.2			
継続非就業率	91.9			90.9			92.1			

注 1) 継続就業者……………1年前も現在も勤め先（企業）で就業していた者

注 2) 継続非就業者……………1年前も現在も仕事をしていない者

注 3) ・転職率……………転職者の現在の有業者に占める割合
 ・離職率……………離職者の現在の有業者に占める割合
 ・継続就業率……………継続就業者の現在の有業者に占める割合
 ・新規就業率……………新規就業者の現在の有業者に占める割合
 ・継続非就業率……………継続非就業者の現在の無業者に占める割合

3 就業希望の状況

(1) 有業者の転職希望

— 転職希望率が低下—

有業者数 726 千人のうち、現在の仕事をやめてほかの仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は 72 千人、うち男性が 39 千人、女性が 33 千人で、有業者に占める転職希望の割合（転職希望率）は、男性 9.5 %、女性 10.4 %となっている。

平成 14 年と比べると、有業者は 26 千人（3.5 %）減少し、転職希望者は 3 千人（4.0 %）減少している。

また、転職希望者のうち、求職者は 29 千人（うち男性が 15 千人、女性が 14 千人）で有業者に占める求職者の割合は、4.0 %（男性 3.7 %、女性は 4.4 %）となっている。

（表 7）

(2) 無業者の就業希望

— 就業希望率が低下—

15 歳以上人口のうち、無業者は 554 千人で、15 歳以上人口の 43.3 %を占めている。男女別にみると、男性が 186 千人、女性が 369 千人となっている。

このうち就業希望者は 109 千人（うち男性が 40 千人、女性が 69 千人）で無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は 19.6 %（男性 21.5 %、女性 18.7 %）となっている。

平成 14 年と比べると、就業希望率は男性が 3.9 ポイント、女性が 3.0 ポイント低下している。

また、就業希望者のうち求職者は 50 千人で、無業者に占める割合（求職者率）は 9.0 %となっている。男女別にみると、男性が 21 千人、女性が 29 千人で、平成 14 年と比べると、男性が 2.2 ポイント、女性が 0.9 ポイント低下している。

（表 8）

表 7 男女別転職希望者、求職者数及び有業者に占める割合（平成 14 年、19 年）

（単位：千人、%、ポイント）

区分	有業者	転職希望者		求職者	
		実数	率	実数	率
男女					
平成14年	726	75	10.0	32	4.3
平成19年	726	72	9.9	29	4.0
増減差	△ 26	△ 3	△ 0.1	△ 3	△ 0.3
男					
平成14年	425	41	9.6	18	4.2
平成19年	409	39	9.5	15	3.7
増減差	△ 16	△ 2	△ 0.1	△ 3	△ 0.5
女					
平成14年	327	34	10.4	14	4.3
平成19年	318	33	10.4	14	4.4
増減差	△ 9	△ 1	△ 0.0	0	0.1

表 8 男女別就業希望者、求職者及び無業者に占める割合（平成 14 年、19 年）

（単位：千人、%、ポイント）

区分	無業者	就業希望者		求職者	
		実数	率	実数	率
男女					
平成14年	558	128	22.9	58	10.3
平成19年	554	109	19.6	50	9.0
増減差	△ 4	△ 19	△ 3.3	△ 8	△ 1.3
男					
平成14年	185	47	25.4	25	13.5
平成19年	186	40	21.5	21	11.3
増減差	1	△ 7	△ 3.9	△ 4	△ 2.2
女					
平成14年	373	81	21.7	33	8.8
平成19年	369	69	18.7	29	7.9
増減差	△ 4	△ 12	△ 3.0	△ 4	△ 0.9

4 過去5年間の雇用形態間の就業異動

—非正規就業者の異動が進展—

過去5年間に前職を辞めた雇用者が現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち60千人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。

このうち、63.3%の38千人は現在も「正規の職員・従業員」として就業しているが、38.3%の23千人はパート・アルバイトなどの「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者のうち、53千人がこの5年間に転職して現在も就業している。このうち現職が「正規の職員・従業員」に異動した者は30.2%の16千人で、67.9%の36千人は現在も「非正規就業者」にとどまっている。

(表9)

表9 雇用形態別過去5年間の就業異動

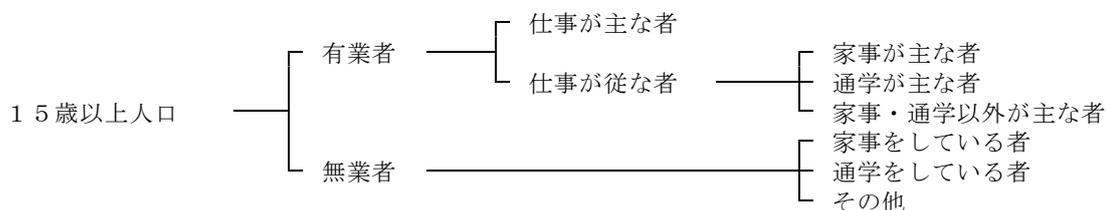
(単位:千人)

前職	現職		雇用形態						
	雇用者	正規職員・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	
雇用者	112	54	59	29	11	6	11	2	
正規職員・従業員	60	38	23	9	4	2	7	1	
非正規	53	16	36	20	7	4	3	2	
パート	25	4	20	16	1	1	1	1	
アルバイト	11	4	7	1	5	1	0	0	
労働者派遣事業所の派遣社員	5	2	2	1	0	1	0	0	
契約社員・嘱託	10	5	5	1	1	1	2	0	
その他	2	1	2	1	0	0	0	1	
男	53	35	17	4	6	2	5	0	
正規職員・従業員	39	29	9	2	2	1	4	0	
非正規	14	6	6	1	3	1	1	0	
パート	2	0	1	1	0	—	0	0	
アルバイト	5	2	2	0	2	0	0	0	
労働者派遣事業所の派遣社員	2	1	1	0	0	1	—	—	
契約社員・嘱託	5	3	2	0	1	0	1	0	
その他	0	0	0	0	0	—	0	0	
女	60	19	43	26	6	4	6	1	
正規職員・従業員	21	10	12	7	1	1	3	0	
非正規	39	10	31	20	4	3	2	2	
パート	23	4	20	16	1	1	1	1	
アルバイト	6	2	5	1	3	1	0	0	
労働者派遣事業所の派遣社員	3	1	2	1	0	1	0	0	
契約社員・嘱託	5	2	2	1	0	0	1	0	
その他	2	1	2	1	0	—	0	1	

(用語の解説)

就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業及び不就業によって、次のように区分した。



※ 月末1週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なる。

有業者… ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(10月1日)以降も続けていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいう。なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事に従事していれば有業者としている。

無業者… ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者をいう。すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及びときどき臨時的にしか仕事をしていない者をいう。

注) 1 調査の期日は、10月1日現在。(昭和46年から52年までは7月1日現在)

2 統計表の数字は、千位未満及び小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、総数欄の数字は、その内訳の合計に必ずしも一致しない。

3 表中の「—」は、該当数字がない場合。